

2018 年度(第1期)
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
事業計画

2018 年 6 月



目次

I 基本方針	3
(1) センターのコア機能の確立	3
(2) 組織体制の構築	3
(3) プロモーション活動	3
(4) 外部組織との連携	4
II 実施計画	4
1 総務部門	4
(1) 理事会等の開催	4
(2) 広報・営業活動	5
(3) コンプライアンスの徹底	5
(4) 組織運営	5
2 シンクタンク・戦略提言部門	6
(1) 自主調査研究	6
(2) 受託調査研究	6
3 事業プロデュース部門	7
(1) IT企業データベース構築・ビジネスマッチング支援事業	7
(2) IT活用による事業共創テストベッド構築支援事業	7
(3) IoT ネットワーク利活用実証事業	8
(4) 新 IT ビジネス創出促進事業	8
(5) 国際IT見本市等開催支援事業	9
4 スタートアップ・人材育成支援部門	9
(1) IT スタートアップ創出促進事業	9

(2) フューチャーセンター事業.....	10
-----------------------	----

I 基本方針

経営戦略で掲げた活動方針を実現するため、第1期においては、以下の点に留意しながら事業を実施する。

(1) センターのコア機能の確立

2018年度については、年度途中(5月)から事業開始となることから、センターのコア機能である、①シンクタンク戦略提言領域、②戦略的な事業プロデュース領域、③スタートアップ・人材育成支援領域のそれぞれの領域において、県からの受託業務を実施することで、センターの事業基盤の確立を図る。

(2) 組織体制の構築

- ① 行政経験のある県職員や専門的ノウハウを有する民間人材の積極的な出向受け入れを行い、組織体制の充実・強化に努める。
- ② 組織運営体制を強化し、事業推進機能を高めるため、必要に応じて組織体制や組織規程等の見直しを行う。
- ③ 職員の能力や専門性を最大限に活かすため、組織や人員配置の柔軟かつ機動的な見直しを行い、組織の活性化を図る。
- ④ 受託事業の実施に当たり、嘱託職員として必要な専門人材の採用を行う。事業の実施にあたっては、業務の見える化に努め、個人ではなく、組織にノウハウが蓄積する体制を構築する。
- ⑤ 専務理事(ITイノベーション戦略担当)及び常務理事兼事務局長、ストラテジスト、課長、セクションマネージャー等で構成する運営委員会を設置し、センターが実施する事業の運営方針の調整を図ることで、組織が一体となって経営戦略を実行する仕組みを確保する。

(3) プロモーション活動

- ① センターの活動を広く周知するため、ホームページやSNS、メールマガジン等を活用して積極的なプロモーション活動を行う。
- ② センターの活動方針に賛同し、沖縄へITイノベーションを紹介するイベント等を行う意向のある民間企業の活動については、共催、後援等の形式で関与し、集客協力等を行うことで、センターの知名度浸透と向上を図る。

- ③ センター設立の新規性を広く浸透させるために、定期的にセミナー等のイベントを開催し、賑わいを創出する。またコミュニティの醸成を目的として、技術系セミナーや、IT活用セミナーに加え、社会構造の変革に対応し破壊的な創造を行う人材を紹介するセミナー等、多様なステークホルダーが参加できる枠組みを提示し、「共創」のために人が集う環境を形成する。

(4) 外部組織との連携

- ① 最新のテクノロジーやイノベーションを継続的に沖縄に呼び込む体制確立を目的として、国内外の産業支援機関や研究機関等との連携を行う。
- ② 産業界の課題やニーズをITイノベーションを活用してその解決や価値創造を共創により実現する体制を構築するため、県内の産業団体等と連携を促進する。
また、公益財団法人沖縄県産業振興公社や一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー等の県内産業支援機関と連携し、施策や事業の連動、役割分担に基づく総合支援体制を確立する。

II 実施計画

1 総務部門

センターの組織運営を円滑に推進するため、理事会及び評議員会の運営や法務、財務、企画、人事等の統括を行う。

(1) 理事会等の開催

理事会及び評議員会については下記の定期開催のほか、必要に応じて臨時会を開催する。

① 理事会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	評議員会の招集
第2回	5月	センター運営に必要な規定等の承認
第3回	6月	評議員・理事・監事候補者の選任 評議員会の招集
第4回	6月	理事長、専務理事、常務理事の選任 経営戦略、事業計画、事業予算の承認等
第5回	11月	組織運営の進捗報告等
第6回	3月	2019年度の事業計画・収支予算等

② 評議員会

開催回数	開催月	主な議案
第1回	5月	センターの運営に必要な規程等の承認
第2回	6月	評議員、理事の選任
第3回	7月	経営戦略・事業計画の承認等

(2) 広報・営業活動

センターの知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行うとともにセンター活動への理解と賛同を得て、会員の勧誘活動を行う。

手段	頻度	主な内容
ウェブサイト	随時	センターの事業概要やイベント告知等
メールマガジン	月1回程度	センターの活動状況や会員の活動周知等
Facebook ページ	随時	イベントの様様や開催報告等
会報(PDF)	年4回程度	定期調査レポートや対談記事等
ニュースリリース	随時	センターの活動成果等

(3) コンプライアンスの徹底

一般財団法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスの遵守、リスク管理の徹底、運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化等の経営改善に努める。

(4) 組織運営

センターが発展継続していくため、以下の観点から運営体制及び財務基盤の強化、財務及び庶務の合理化、経費の削減等の経営改善に努める。

① 信頼性の確保

センターの事業計画書や事業報告書、決算報告書等の経営情報についてセンターホームページで公表するとともに、事業説明会を開催する等、事業経営の透明化を図る。

② 収益性の確保

センターの経営理念や活動方針に賛同する企業・団体、学術機関、金融機関、行政機関等を幅広く募ることで、会員からの会費収入を得て自主事業の運営財源とする。

③ 安定性の確保

センターのコア機能の実現については、沖縄県からの受託事業収入を最財源と想定して計画する。県からの受託事業費については、概算払を活用することにより必要な運転資金を確保する等、借入金に頼らない事業経営を行う。

2 シンクタンク・戦略提言部門

自主調査研究や受託調査事業等の活動を通じて国内外における先端的・革新的な技術シーズや最新のビジネストレンド等を収集するとともに、沖縄県内の各種産業における情報通信技術の利用動向や県内 IT 企業が海外展開を図る上で必要となるアジア市場環境等を調査・研究する。

この活動により、沖縄のポジショニングや差別化要因を分析する等、IT を活用した産業成長戦略やアジア・ターゲット戦略の構築に向けて分析を行う。

また、上記の調査結果等を活用し、セミナーの開催や出版物の発刊等を通じて、積極的な情報提供を行う。

(1) 自主調査研究

① IT イノベーションレポート

最先端の IT トレンド動向や活用事例等を紹介するレポートや、オンラインで公開されている分析ツールを活用した分析レポートを行う。

② 講演会・セミナーの開催

セミナーや講演会等を定期的に企画・開催し、賑わいを創出するとともに、内容の多様化、充実化を図り、地域におけるセンターの存在感と期待感を高める。

(2) 受託調査研究

① 先端的 IT 活用事例・利用動向調査

沖縄県内各産業（農林水産業、建設業、製造業、運輸・交通、ホテル・リゾート、サービス業、医療・福祉等）における IT の利用動向調査や県内 IT 関連産業の課題分析を行う。

② アジア市場ターゲット調査

東アジアを中心として、各国での現地マーケット調査やキーパーソンとの面談等を通じて、アジア市場のセグメント分析を実施する。2018 年度は「台湾」をテーマ案とする。

3 事業プロデュース部門

(1) IT企業データベース構築・ビジネスマッチング支援事業

県内 IT 企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベースを構築して国内外に情報を発信するとともに、同データの分析によるビジネスアイデアのブラッシュアップやオープンイノベーションを促進するマッチングイベントの開催等、ビジネスパートナーの探索や他産業におけるニーズ・課題等とのマッチングを促進する。

項目	2018 年度計画
データベース構築 データベース登録件数	100件

(2) IT活用による事業共創テストベッド構築支援事業

IT産業と他産業が連携し、対象産業が抱える課題やニーズ、それに対するITを活用したソリューションモデル等を、金融機関や経営支援機関等の目利きを活用して検証するとともに、当該モデルを提供する事業者に対して開発やテストベッド構築等に係る補助を行い、実証環境下で実際に稼働することにより、産業ニーズに沿った新たな商品やサービス(アジア向けビジネスのシーズ)の創出を支援する。

項目	2018 年度計画
産業連携協議会の立ち上げ、IT活用ビジネスモデルの構築 支援件数(採択件数)	2件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助額: 上限 1,000 万円/年

補助率: 2/3以内

補助期間: 1年以内

(3) IoT ネットワーク利活用実証事業

IoT 利活用事業者等を集積することで、オープンデータによる多様な新サービスの創出を図り、県内企業のIoT 利活用推進や県民サービスの向上につなげるため、キャリアネットワークや県内データセンターを活用したIoT 利活用ネットワーク基盤の活用促進を支援する。

項目	2018 年度計画
IoT ネットワーク利活用実証事業モデルの支援実施	5件

※参考 実証事業補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助額:上限 100 万円/年

補助率:1/2以内

補助期間:1年以内

(4) 新 IT ビジネス創出促進事業

県内データセンターを活用し、IoT, AI 等の先進情報技術と他産業との連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する。

項目	2018 年度計画
アジア・国内向けの IT ビジネスモデル構築に対する支援 (アジア交流促進部門)	2件
他産業と連携した開発事業への支援 (他産業連携促進部門)	3件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助額:上限 1,600 万円/年

補助率:2/3以内

補助期間:1年以内

(5) 国際IT見本市等開催支援事業

東アジアの中心に位置する等沖縄が持つ優位性を最大限に活かし、沖縄に日本とアジア双方の企業やITビジネスを集積させ、沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点(ハブ)とするため、国際的なIT見本市・商談会(以下「国際IT見本市」という。)の開催に向けた実施体制の構築や出展勧誘、関係機関への協力要請等の準備活動を支援する。

なお、国際IT見本市については、2019年度にプレ開催し、2020年度に本開催することを沖縄県が計画しており、センターが実行委員会事務局として運営管理を行うことを想定している。

項目	2018年度計画
準備活動の支援	随時

4 スタートアップ・人材育成支援部門

(1) ITスタートアップ創出促進事業

IoT、AI等の先進技術の積極的な活用を推進することにより県内産業の競争力強化を図るため、本県の強み産業をターゲットとするIoT・AIビジネスを県内で提供する国内外のスタートアップに対して段階的な支援(補助、メンター指導等)を提供するとともに、スタートアップイベントの開催やプロモーションの実施により、国内外のスタートアップ支援機関等とのネットワークを形成する。

項目	2018年度計画
ITIスタートアップ向け支援件数	15件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

(ニーズ調査支援)

補助額:上限50万円/年

補助率:8/10以内

補助期間:2ヶ月以内

(ビジネス化検証支援)

補助額:上限100万円/年

補助率:8/10以内

補助期間:3ヶ月以内

(2) フューチャーセンター事業

自治体や企業等が抱える課題の解決やイノベーションの創出等を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業の場(起点)となり、様々な関係者が対話(セッション)を通じて「新たなアイデア」と「新たな関係性の形成」を図るフューチャーセンターを設置・運営する。

項目	2018 年度計画
フューチャーセッション開催件数	12 回
フューチャーセッション参加者数	延べ 200 名